

戦争の裏に天然ガスあり



<http://www.massader.ps/en/project/1518343423>

12月12日、国連総会は、ガザにおける「人道的停戦」を求める決議を、賛成153、反対10、棄権23の圧倒的多数で採択した。日本はこれに賛成した。反対したのはイスラエル、米国、オーストリア、チェコなどで、棄権はイギリス、ドイツなどであった。al-JazeeraはもちろんNHKでさえ、ここに米国の「孤立」が見て取れると指摘している（南塚氏の12月13日記事より）。圧倒的多数で採択された事実には、パレスチナにおけるイスラエルの残虐な蛮行に対しこれ以上見過ごせないとする各国の思いが見て取れる。

同時に、アメリカとイスラエルは状況が壊滅的になろうとも殺戮を止めないことに関して興味深い報告が発表され注目を集めている。

ロンドンで発行されているアラビア語紙「アル・クドゥス・アル・アラビー」2023年11月25日付（電子版）ⁱは、石油・天然ガス専門情報組織OIL PRICEの11月23日のウェブサイトに掲載された「ガザ沖合の天然ガスによってガザ経済の再建は可能」（Offshore Gas Field Could Help Gaza Recovery）と題するCharles Kennedy報告ⁱⁱを取り上げた。

Charles Kennedyは「ガザ沖合の天然ガス埋蔵地区（Gaza Marine）の海底に10兆立方マイル以上の天然ガスが埋蔵されており、これは将来のパレスチナ経済の大きな財源である」と指摘している。その上で、「イスラエル政府がGaza Marineを狙っており、天然ガスがイスラエルとハマースの戦争の理由となるとしばしば言われてきた」のにふれ、さらに11月にイスラエルを訪問した米大統領エネルギー安全担当顧問Amos Hochsteinの発言を通じて、ヨーロッパのエネルギー危機で東地中海の天然ガスが熱い視線を浴びている今、イスラエルの天然ガス会社を含めたいくつもの企業がGaza Marineのガス田開発に強い関心を抱いているのに不思議はない、とする米国の反応を伝えている（写真参照）。

同報告は「ハマース殲滅」を掲げて住民を強制退去させガザ全面支配をめざしているイスラエル軍のジェノサイド攻撃が、抵抗を排除してガザ沖合天然ガス開発事業を本格化させようとする米国・イスラエ

ル・国際資本の意向と結びついていることを浮かび上がらせた。以下では Charles Kennedy 報告・その他関連資料に依拠しながら、天然ガスをめぐるイスラエルとパレスチナ住民の抗争の経緯をたどってみたい。

ガザ沖合の海底天然ガス開発がはじまったのは、「パレスチナ国家（通称パレスチナ自治政府）」成立 6 年後の 1999 年である。1993 年オスロ合意が、イスラエルのパレスチナ占領地返還と PLO（パレスチナ民族代表機関）の対イスラエル武力闘争放棄に合意した両者間の平和条約（＝「パレスチナ・イスラエル平和条約」）として成立した。オスロ合意に基づいて「ガザとヨルダン川西岸地区」を領土とするパレスチナ自治政府が誕生し、1995 年制定のオスロ第二協定（Oslo Accords II）は「パレスチナの沖合 20 マイル以内の海域はパレスチナ領」と定めた。

パレスチナ自治政府は 1999 年、パレスチナ領内の「ガザ天然ガスエリア」（Gaza Marine）の試掘権を British Gas（BG）とアラブ建設企業の Consolidated Contractors Company（CCC）に与え、BG は 2000 年海底に巨大な天然ガス層を発見した。パレスチナ自治政府は BG と、Gaza Marine のほぼ全域でのガス田開発を認めるとともにパレスチナ諸関連産業の振興をはかることを内容とする 25 年期限の契約を交わし、BG は 2 つの天然ガス田の開発に着手したⁱⁱⁱ。豊富な天然ガスの発見に接した自治政府代表のアラファトは 2000 年 9 月のテレビ演説で「この資源は経済の堅固な土台をなしわれわれの独立国家を支えてくれることだろう」と喜びを語った^{iv}。

しかし、イスラエル政府は当初からパレスチナ自治政府が独自に天然ガス開発に取り組むことに難色を示し、イスラエル海軍を出動させて BG の操業を執拗に妨害した^v。さらに 2002 年、BG がガス田から抽出した天然ガスをガザの加工プラントに送るパイプラインの建設を提案しパレスチナ自治政府がこれを承認すると、イスラエルはこれに介入し、「天然ガスを送るパイプラインをイスラエル国内の港につなぎ、天然ガスの余剰部分は市場価格より大幅安値でイスラエルに供与する」^{vi}、また「“テロの資金になることを防ぐ”ためパレスチナ側に渡るすべての収入をイスラエルが管理する」^{vii}要求を自治政府に突きつけた。パレスチナ自治政府はオスロ合意に基づいた確固たる「主権国家」であり、パレスチナ側が自国領海内で独自にすすめる天然ガス開発事業を妨害したり計画内容の変更を迫ったり、収入の管理にまで手を出すのはパレスチナ自治に対するあからさまな自治権侵害に他ならなかった。

イスラエル管理下のガザ天然ガス開発が続く一方で、豊富な天然資源による経済的繁栄が約束されるはずのパレスチナ住民達の生活は、オスロ合意以降、以前にも増してあらゆる妨害や抑圧により状況は悪化の一途を辿っていた。その状況を変えることができず自治政府や一部の特権階級が振りかざす腐敗した権力に対する不満が住民達の間を生じるのは当然のことであった。生殺与奪の権を握るイスラエルと自治政府に抗う民意が、2006 年 1 月パレスチナ自治議会選挙で「占領がある限りパレスチナ人の平和はない」としてイスラエルの占領を黙認するオスロ合意に反対し占領軍・入植者に対する武力抵抗を続けてきたイスラム政治組織のハマースを合法的に政権の座につかせたのである。

イスラエルとカルテット（米・ロシア・EU 連合・国連）はハマースがパレスチナ自治政府の政権の座につく事態に動揺し、パレスチナへの経済援助の停止とハマース拠点のガザへの空爆の圧力で民衆を離反

させハマース政権の失脚を企てたが失敗した。ハマース政権放逐が困難となった 2007 年、イスラエルはガザ沖合の天然ガス開発エリア（Gaza Marine）を軍事封鎖した。さらにガザ長期封鎖策を開始した 2008 年 12 月、国際法に違反して「Gaza Marine はイスラエル領」と一方的に宣言した。この宣言によって、ガザ天然ガス開発事業に取り組んできた BG は活動を停止し、その後ロイヤル・ダッチ・シェルが BG を買収したもの、Gaza Marine の天然ガス開発事業は好転せずそのまま休眠状態となった。イスラエルは Gaza Marine を封鎖して天然ガス生産を凍結する一方で、長期封鎖体制下のガザ住民が外部に依存する電力および電力を起こす火力発電所の燃料の供給を管理しており、たとえば 2008 年 1 月 22 日火曜日のガザ住民は次のような締め付けを被っていた。「人口 150 万人のガザの必要電力量は 240 メガワットであるが、通常 200 メガワットくらいしか配電されない。電力の 60% はイスラエルが供給し、エジプトの送電量は 8% で、残りの電気はガザの火力発電所で発電するが、発電用燃料はすべてイスラエルが供給する。1 月 17 日、ハマースによるイスラエル南部ミサイル攻撃の報復としてイスラエルはガザへの燃料搬入を禁止した。発電所は燃料切れとなり 19 日以降ガザ市は停電状態が続き、国際社会はガザ住民生活の危険な状態を憂慮した。」^{viii}

一方イスラエルは 2009—10 年に天然ガス埋蔵地帯の一角に二つの巨大な海底ガス田を開発し、同国は天然ガス輸出国となったにも関わらず、パレスチナ領内にある Gaza Marine に関しては占拠したままガス田開発凍結状態を解こうとしなかった。

2019 年国連貿易開発会議（UNCTAD）調査報告が発表され、①東地中海のエジプト、パレスチナ、イスラエル、レバノン一帯の Levant Basin Province Assessment Area（地図参照）には 1220 兆立方フィートの天然ガス埋蔵量—世界の最重要天然ガス埋蔵地のひとつ—がある、②ガザ沖合の Gaza Marine には 45 億 9200 万ドル相当の天然ガスがある、③パレスチナのヨルダン川西岸地区とガザに石油と天然ガスの埋蔵地点が確認されており「パレスチナの貧困改善に大いに役立つ」ことが明らかにされた。



<https://www.workers.org/2023/11/74864>

この調査報告でパレスチナ沖の豊富な天然資源がパレスチナ人を貧困から救う切り札であることが明確

になった後も、イスラエルは一貫してそれに触れることを許さず、占領下パレスチナで必要とされる燃料、ライフラインは全てイスラエルが管理し、イスラエルの判断で遮断される状況が現在も続いている。

ところが Gaza Marine 開発を凍結していたイスラエルが、突如開発に舵を切ると態度をかえた。2023 年 6 月 18 日、ネタニヤフ首相は「イスラエル、エジプト、アッパース・パレスチナ自治政府はパレスチナの経済発展と治安の安定に向けて協力し、ガザ沖合の天然ガス埋蔵地域（Gaza Marine）の開発事業に共に取り組むことを決定した」ことを明らかにした^{ix}。

この発表の前年の 2022 年、ウクライナ戦争によるノルドストリーム・パイプライン爆破、ロシアに対する経済封鎖と輸出禁止によりヨーロッパを中心に世界的なエネルギー供給危機が起き、急激な天然ガス需要拡大がもたらがった。この緊急事態への対応をめぐる同年 6 月エジプトのカイロで、米、イスラエル、エジプト、パレスチナ自治政府、湾岸産油国などが出席した 7 개국首脳会議が開かれ、会議期間中にイスラエルの天然ガスをエジプト経由ヨーロッパ輸出することを決めたイスラエル・エジプト協定が、フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長立会いのもとでむすばれた。ネタニヤフの発表は、前年来のイスラエルを含む中東諸国と欧米の経済協力関係の前進を踏まえてのものだった。

ネタニヤフ首相が Gaza Marine 新規開発計画を発表した翌 19 日、その計画に反対するハマースのスポークスマンが次のメッセージを発した。「天然ガスはパレスチナ人民の財産である。ガザ沖の天然ガスは貧しい人々、青年たち、そしてパレスチナの将来を担って次々やってくる者たちのものである。」^x

ガザを違法占領して住民を長期完全封鎖下に置いているイスラエルが、パレスチナ領内のガス田を管理し掘削を許可する権限をもっているのを、アッパースのパレスチナ自治政府は受け入れてイスラエルと一緒に新規開発計画を協議している（写真参照）。その様子は、海底に自分たちの豊富な天然資源を有しながら近づくことも利用することもできないガザ住民には屈辱的である（写真参照）。



ネタニヤフ イスラエル首相とアッパース パレスチナ自治政府大統領の密談（2023/11/20）

<https://www.alquds.com/en/posts/101527>



「ガザの沖合天然ガス田は我らのもの」とデモする住民（2022年9月）

[Palestinians demand right to natural gas field off Gaza Strip – Middle East Monitor](#)

冒頭に示した、Charles Kennedy 報告が指摘した「イスラエル政府が Gaza Marine を狙っており、天然ガ

すがイスラエルとハマースの戦争の理由となるとしばしば言われてきた」ことを歴史に遡ることにより、イスラエルの蛮行の真意が明確なものとして可視化されたのではないだろうか。利権を巡り行われるあらゆる残虐行為や虐殺が理由付けされて公然とまかり通っている現状は許されて良いはずがない。

最後に、2023年11月17日、ジュネーブ国連本部でのナダー・アブー・タルブッシパレスチナ国連大使が訴えたメッセージの一部分を下記に示しておきたい。

「今年イスラエルの財務大臣がパリでこう発言しました。『パレスチナ人などという人々は存在しない』。9月24日のネタニヤフ首相は国連総会に出て「新しい中東」と書かれた地図を広げた。その地図でパレスチナは消されていた。すべてがイスラエルになっていた。イスラエルが領土拡大や差別を国是としていたとしても、ここでは通用しません。」

「侮辱と根拠のない重大な非難を浴びせるだけでなく、イスラエルは皆さんがぞっとするようなことを述べました。事実上こう言ったのです。『私はガザのあらゆる人間をひとり残らず殺すことができる。ガザにいる230万人はテロリストか、テロリストの支持者か、人間盾のどれかだ。だから、標的にするのは合法的なのだ』と。イスラエルによれば、ガザのすべての人間がこれらの3つのいずれかに分類されるのです。子ども、ジャーナリスト、医師、国連職員、保育器のなかの未熟児も、それゆえイスラエルは人々を殺したあとで、大胆にもこの会議に出席し、『我々は国際法に準じて行動している』と。この1カ月の犠牲者は11,350人以上になりました。たとえそれが、子ども、ジャーナリスト、国連職員、病める人、高齢者であれ、イスラエルはそれぞれの死を正当化しました。」

「私たちの民を強制的に移住させ、私たちの土地を占領し、私たちの家を破壊し、その所在地から追い出しました。10月7日以降だけでなく、それ以前の75年間にわたって見てきた事実です。」

「例え『ガザを消してしまえ』また『パレスチナの人々の上に核爆弾を落とそう』『ヒューマン・アニマルと邪悪な子供を殺せ』と煽ってもこう考えていませんか？威嚇や脅迫的な言葉を続けることで世界の眼を事実からそらせると、イスラエルは今この瞬間も赤ん坊、子ども、男女、高齢者まで殺しています。幼くとも年老いても重病であっても、攻撃対象からは外れません。」

●劫火の中で高まる抵抗の民意

パレスチナの民間調査機関「パレスチナ政策調査研究所」(PSR)が12月13日と11月22-12月2日に、ヨルダン川西岸地区とガザ地区で1231人に対面で行った世論調査の結果を次の様に発表した。

- ・ハマース支持44%、ファタハ支持17%。
- ・「パレスチナ自治政府の大統領選が行われた場合はどちらを選ぶか」の質問への回答
現アッバース大統領支持16%、ハマース指導者のハニーヤ支持78%

(「赤旗」12月5日付より引用)

ⁱ<https://www.alquds.co.uk/> (2023/11/25)

ⁱⁱ<https://oilprice.com/Energy/Natural-Gas/Offshore-Gas-Field-Could-Help-Gaza-Recovery.html>

ⁱⁱⁱ Betsey Piette, *Behind Israel's 'end game' for Gaza: Theft of offshore gas reserves*, posted on November 14, 2023
<https://www.workers.org/2023/11/74864/>

^{iv} Emad Moussa, *Gaza's gas fields : A symbol of Palestine's shackled economic potential*,
<https://www.newarab.com/analysis/gazas-gas-fields-how-israel-shackled-palestines-economy>

^v Wikipedia' Natural gas in the Gaza Strip <https://www.workers.org/2023/11/74864>

^{vi} Betsey Piette, op.cit.

^{vii} Wikipedia, op.cit.

^{viii} <http://english.aljazeera.net/News/aspx/print.hym>

^{ix} al-Quds al-Arabi, 7, January, 2023 <https://www.alquds.co.uk>

^x al-Quds al-Arabi, 19, November, 2023 <https://www.alquds.co.uk>